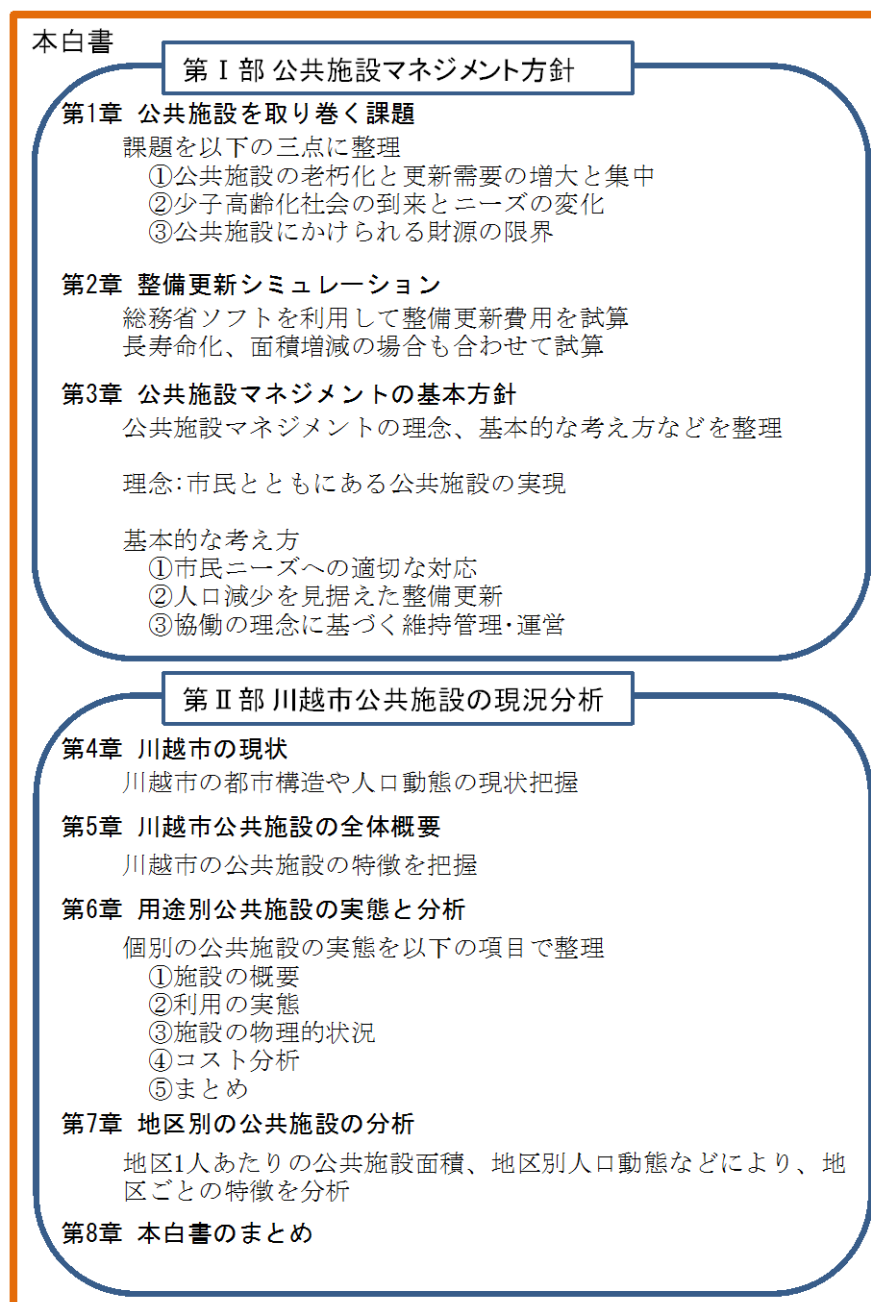


第8章 本白書のまとめ

8-1. 本白書の到達点

本白書は、第Ⅰ部は、『公共施設マネジメント方針』として、理念や基本的な考え方を整理しました。第Ⅱ部は、『川越市公共施設の現状分析』として、本市の人口構成や公共施設の利用状況、物理的状況、コスト情報などを多角的に把握し、網羅的に分析してまとめました。

【図 8-1-1】本白書の全体像



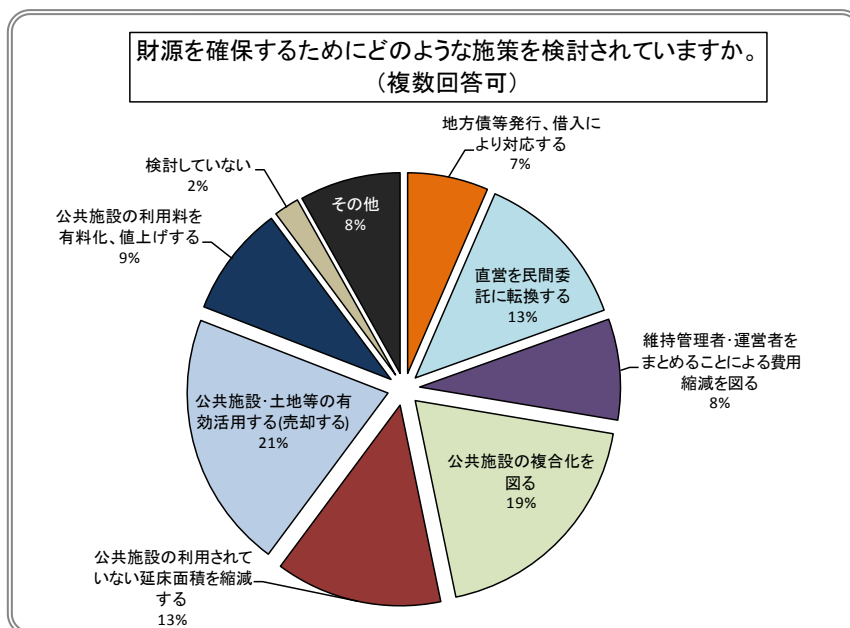
8-2. 今後の取組

8-2-1. 日本PFI・PPP協会のアンケート結果

今後の公共施設のあり方について、特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会が全国自治体を実施したアンケート調査結果が示唆に富んでいます。

調査結果は『公共施設白書等』に関するアンケート集計結果」として公表されており、その一部を抜粋します。

【図 8-2-1-1】 財源が不足する場合の対応

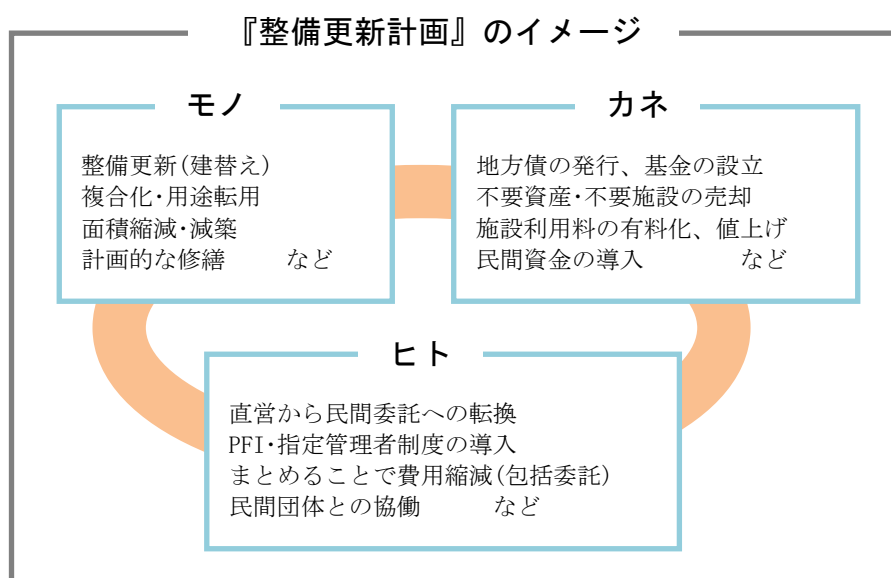


地方債等発行、借入により対応する	16 件
直営を民間委託に転換する	32 件
維持管理者・運営者をまとめることによる費用縮減を図る	20 件
公共施設の複合化を図る	47 件
公共施設の利用されていない延床面積を縮減する	33 件
公共施設・土地等の有効活用する(売却する)	51 件
公共施設の利用料を有料化、値上げする	22 件
検討していない	5 件
その他	20 件

出典：日本PFI・PPP協会

8-2-2. 今後の取組

公共施設を取り巻く課題で整理したとおり、本市は社会環境や市民ニーズの変化に応じた公共施設の整備更新や改修工事の選択と集中、優先順位付けなどを行う必要があります。そのため、本白書で整理した公共施設に関する情報などに、更にインフラ施設を加えた社会資本として、将来に向けて実用性や実現性の高い『整備更新計画』（既存公共施設のあり方を含めた改善計画）を策定します。策定にあたっては、2015年度に完了する「第三次川越市総合計画 後期基本計画」と2016年度から始まる第四次以降の総合計画の方向性を見極めながら、上位計画や各種計画との整合を図り、実効性を確保する予定です。



本市ではこれまで、施設の所管課が公共施設の整備や維持管理・運営の検討を個別に行っており、必ずしも全体で最適な対応がなされていない可能性があります。今後は、公共施設『モノ』を物理的に改善する手法の検討とともに、公共サービスの提供に不可欠な『ヒト』、これらを支える財源『カネ』に関して情報の共有を図りながら、全庁横断的に最適な判断が行える体制を構築していきます。

また、今後の公共施設のあり方は、市民の方々や施設利用者の意見も伺いながら、決めていくことが大切です。本白書を作成する過程では、これらの意見を十分に聴くことができませんでしたが、本白書の情報や分析などをもとに、「市民とともにある公共施設の実現」に向けて、施策を展開していきたいと考えています。